

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第2回久慈ブロック）会議録
【久慈ブロック：久慈市、洋野町、野田村、普代村】

○ 日 時：令和元年5月30日（木）10時00分～12時00分

○ 場 所：久慈市合同庁舎 6階 大会議室

○ 出席者

① 会議構成員

久慈市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

洋野町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

野田村関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

普代村関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

県北教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般5人、報道2人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

1 平成31年度の入試状況について

【藤澤 高校改革課長】

- ・ 資料No. 1-1「平成31年度の入試状況について」、資料No. 1-2「平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表（全日制）」、参考資料No. 1「県立高等学校の全県、ブロック別入試状況（全日制）」に基づき説明。

2 第1回地域検討会議における主な意見等

【県教委】

- ・ 資料No. 2「第1回地域検討会議における主な意見等」に基づき説明。

3 後期計画策定に向けた意見交換

＜意見交換テーマ＞

（1）小規模校のあり方について

（2）少人数学級について

（1）小規模校のあり方についての御意見

【県教委】

- ・ まず、小規模校のあり方について事務局から説明させていただき、その後、このことについて御意見をいただきたい。

【県教委】

- ・ 資料No. 3「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料No. 4「小規模校のあり方について」に基づき説明。

【澤里 久慈市副市長】

- ・ 久慈地区は少子化、人口減少が進んでおり、地区内の高校においては定員が減少し、小規模化が進んでいる。その要因の一つとして、高校卒業後に就職を希望している生徒のうち、45%程度しか管内に就職していないことが挙げられる。高校卒業後に管外へ就職してしまうために

人口流出が進んでいると分析している。このような現状に歯止めをかけるために、小規模校における就職希望者の管内就職率を高めていくことが重要であると考えている。

- ・ 各自治体においては、地方創生や地域振興に取り組む上で、地元の高校は欠かせない存在であるものと思う。高校在学中は消費者として、高校卒業後は地元企業に就職することで地域産業を担う貴重な人材として、地域振興の一翼を担ってほしいと願うものである。そのような観点で、久慈東高校は地元産業に資する人材の育成に必要な学びを行っており、人材を供給している貴重な学校であると言える。
- ・ 高校生を地元に着させる取組や地元産業に必要な人材を育成する取組が重要であるという見地から、主に地域の中学生を対象として、地域の良さや地元企業の良さについて理解を深める活動や、市が中心となってキャリア教育を展開しているところである。
- ・ 地域の高校が無くなると、自治体にとっては大きな痛手となる。教育の機会の保障という観点からも、志願者数が少ないことを理由にして、安易な統合を行うことは避け、地域の学校を存続させるための方策を自治体とともに考えることが重要である。

【小田 野田村長】

- ・ 資料2頁の合格者数等一覧にあるように、県立高校のうち定員を充足している学校は、盛岡市圏域から県央部のいわゆる都市部に集中しており、欠員を生じている学校は、県北や沿岸、山間部に集中している。
- ・ 地域の高校を残し、地域社会で活躍する人材の育成が大切であると考えている。そして、子どもたちが地元に着するように、ものづくりに重点を置いた地域振興を図っていくことが大切であると考えている。現在では、大学等に進学し、ものづくりを学ぼうとする生徒は、高校で普通科を志望する傾向が強いが、工業系専門学科からも大学進学ができるという新たな特色ができれば、地域振興の一助となるのではないかと考えている。

【晴山 地域整備協会会長】

- ・ 志願者数が減少し、定員充足状況が低下しているために、学級減や高校の統合を行うという県教委の方針は理解できる。
- ・ 一方で、久慈地域の主たる産業である一次産業について学べる学科が、管内の高校に数が限られていることが問題ではないかと捉えている。地域の産業に関連する知識を高校で学ぶことができれば、地域への興味・関心が深まり、高校卒業後に地元に着職する生徒も増えるのではないかと。

【城内 ㈱ジュークス代表取締役社長】

- ・ 民間企業であれば、事業採算性の観点から事業継続の可否を判断するが、高校の存廃については、同様の判断ができないものと考えている。志願者数がどんなに減少したとしても、志望する生徒がいる限り、当該校を存続させるのが公教育のあるべき姿ではないかと。
- ・ また、高校生を採用する側の視点からすると、小規模校出身の高校生と大規模校出身の高校生の間で、就職後における優位差はないものと捉えている。小規模校出身の生徒の方が、対人関係に誠実に臨む傾向にある。
- ・ 部活動の選択を制限されることが、現在の小規模校にとって避けられない課題である。子どもたちの機会を保障するという観点から、例えば、隣接する学校においては、日常的に合同練習ができるようにする等、柔軟な対応を検討いただきたい。

【向井 久慈市漁業協同組合参事】

- ・ 5年後、10年後の子どもの数は、どの程度減少すると予測しているか伺いたい。

- ・ また、高校卒業後に進学を希望する生徒の割合と、就職を希望する生徒の割合はどのように変化すると見込んでいるか伺いたい。

【県教委】

- ・ 中学校卒業生数について、再編計画を策定した平成 28 年 3 月時点の予測で、再編計画終了の年となる令和 7 年（平成 37 年）では、県全体で 10,000 人を割り込むものと予測しており、平成 31 年 3 月中学校卒業生と比較すると約 1,100 人減少する見込みである。
- ・ 高校卒業後の進路希望の見込みについては、具体的には出していないが、中学校 3 年生を対象に実施したアンケートによると、普通科を志望する割合が上昇しており、現状では、普通高校等を卒業した生徒は進学を希望する割合が高いことを考慮すれば、大学等への進学率は上昇していくものと考えられる。

【向井 久慈市漁業協同組合参事】

- ・ 当組合における今春の高卒者の採用は、見込んでいた人数ほど志願者が集まらず、厳しい状況であった。地元高校の水産系学科（水産系コース）で学ぶ生徒数が減少していることが要因であると考えられ、今後もこのような状況が続く見込みであることから、水産業関係者として志願者の減少を大変危惧している。
- ・ このような状況を打開するために、水産業関係者が学校や自治体と積極的に連携・協働して、水産業の魅力子どもたちに伝えていかなければならないと考え、その方法を模索しているところである。

【古屋敷 野田村商工会事務局長】

- ・ 当商工会に所属する企業にどのような人材が必要であるかアンケート調査をしたところ、最も多かったのが技術者であった。今後、AI や ICT 等の技術を導入していく際、エンジニアが必要となることが想定されるため、産業・経済団体としては、地元高校の専門学科に AI や ICT 等に関する技術者の育成を期待するところである。
- ・ また、高校の魅力化という観点からすると、特色ある部活動を設置することも一つの方策であると捉えている。部活動の選択肢を増やすだけでなく、他にはない部活動をやりたいからその高校に入学するというように、生徒募集に生かされていくものとする。

【県教委】

- ・ 今年度新たに策定された「いわて県民計画」において、高卒者の県内就職率の目標値を 85% としており、県としても様々な政策を進めていくものである。
- ・ 小規模校においては、学校単独で様々な部活動を設置することが困難な状況になってきていることは承知しており、学校間で連合チームを組んで大会に出場する等の仕組みづくりを進めているところである。しかし、日常的な活動のあり方や、合同練習等の実施の仕方については様々な課題があるものとする。
- ・ 平成 30 年度に県内の中学校 3 年生を対象に実施したアンケートによると、より規模の大きい学校で学びたいという生徒の割合は、前回（平成 27 年度）調査よりも上昇しているという実態がある。
- ・ 後期再編計画においても、学びの選択肢を残していくことを重視している。久慈東高校は総合学科であり、受講希望者が少なくても各系列に多様な科目を開講できるため、多様な学びの機会は保障されているものとする。

【小田 野田村長】

- ・ 小規模校における部活動の実施方法について、野球やサッカー等、活動するためある程度の人数を要する競技においては、複数の学校の生徒が一つの学校に集まって活動できるようにする等、柔軟な対応が可能となるように検討していただきたい。
- ・ 中学生や高校生の時に地域と深く交流を持った生徒は、地域に就労する傾向にあることを考慮すると、学校と地域が連携・協働して、交流の機会を増やしていくことが、地域振興に有効であると考えます。
- ・ 中学生にとって、地域の高校で行われている学びの内容について、理解しにくい状況にあるのではないかと。例えば、中学生が「AIについて学びたい」と考えたときに、どこの高校・学科に進学すれば叶うのかが分かりやすくなるように、高校側のさらなる情報発信に期待する。

【浅水 久慈市教育委員会教育部長】

- ・ 高校生の将来は、まさに様々な可能性に溢れていると言える。地域社会の将来を担う子どもたちが地域に残りたいと考えたときに、それが叶えられるように、様々な選択肢を残しておくべきと考える。その積み重ねが、地域社会の存続に繋がっていくのではないかと。
- ・ 県北、沿岸地域のように人口減少が著しい地域においては、地域の高校を残すことが最重要事項であると考えます。

【壽松木 久慈市PTA連合会会長】

- ・ 学習においても、部活動においても、学校の枠を越えた交流を行うことは、子どもたちにとって、対人関係の様々な問題を克服する力を身に付けることになり、生きる力を育てていくものと考えます。このような経験を積むことで、社会に出てから必要とされる対人技能を身に付けられるものと思う。

【小原 野田村教育委員会教育長】

- ・ 専門学科を志望する生徒は、目的意識が明確な生徒であり、普通科にはない専門的な学びに魅力を感じて進学している。一方で、専門性が高まってくると、中学生の興味・関心と合致しない部分が増えてくるため、志願者が減少する傾向にある。人口が少ない地域では、目的意識が明確な生徒の人数も減ってくるため、専門学科の志願者数も少なく、専門高校は小規模化していくという苦しい状況にあるものと捉えている。
- ・ 種市高校海洋開発科は、まさに専門分野に特化した学びを行っているが、地域の特長を生かし特色ある学科として成功している例であると考えます。このような事例を参考にして、特色ある専門学科をつくることで普通科との差異を明確にし、生徒確保につなげていくことが今後求められていくものと考えます。

【吹切 洋野町産業関係者代表（漁業）】

- ・ たとえ小規模であっても地元の高校を残してほしいという思いは、県内各地域に共通のものと思う。しかし、現行の制度（高校標準法）では、学校規模が適正規模より小さいと教員定数が少なく、教育活動を行う上で様々な制約を受ける状況にあると聞いている。小規模校に学ぶ生徒にとっても、望ましい学びの環境が整うように、県独自の教員加配を行っていただきたい。

【太田 普代村副村長】

- ・ 資料8頁の「統合基準」によると、人数によって統合を判断するのが主流のようだが、それ以外の観点があってもいいのではないかと考える。例えば、地域との連携や協働の程度や、地域振興への貢献度、地元企業への就職率等、様々な尺度による柔軟な判断が可能になるよう検

討いたきたい。

【県教委】

- ・ 特色ある学校・学科づくりを行い、生徒確保に繋げるために、学校と地域との連携が重要であるという御意見を多数いただいた。平成 30 年 3 月に告示された新学習指導要領においても「社会に開かれた教育課程」が謳われているところであり、学校と地域の連携・協働によって生徒が地域と深く関わり、地域の価値を発見することも大切な学びの要素であると考えている。
- ・ 文科省においても、信頼される学校づくりという観点から、法整備を行って「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」を導入し、学校と地域の協働を推進するものである。
- ・ 各高校の情報発信については、岩手県立高校案内「ハイスクールガイド」を毎年作成し、岩手県のホームページに掲載するとともに、当該冊子を県内の各教育事務所、県内各市町村教育委員会等に送付して広報活動に努めているところであるが、さらに広く情報発信できるように検討していきたい。
- ・ 小規模校における教員の加配を県単独で行っていくことは、現状では難しいものと捉えている。隣接する高校における教員の兼務や遠隔教育等により、学びの質の保証について取り組んでいるところである。

(2) 少人数学級についての御意見

【県教委】

- ・ 次に、少人数学級について事務局から説明させていただき、その後、このことについて御意見をいたしたい。

【県教委】

- ・ 資料 No. 5 「少人数学級について」に基づき説明。

【澤里 久慈市副市長】

- ・ 資料 11 頁によると、全国的な動向として、少人数学級を導入している県が多いようであるが、県単独の財政措置を講じて加配を行っているものか伺いたい。

【県教委】

- ・ 全国的には、承知している範囲では、県全体の教員定数の中で工夫をして配置しているということであった。つまり、県単独での財政措置は行っていないものと考えられる。

【小原 野田村教育委員会教育長】

- ・ 資料 9 頁の「少人数教育の取組例」の中に、特別な支援を要する生徒等への対応があるように、村内の小中学校においても個別指導を要する生徒が増加している。村内の小学校には、ほぼすべてのクラスに支援員を配置することで、教育の質の確保に取り組んでいるところであるが、高校における現状について可能な範囲で伺いたい。

【日當 久慈工業高等学校長】

- ・ 要支援生徒が増加していることについては、そのとおりであり、授業等の様々な活動の質の確保に向けて、支援員の増員をお願いしたいところである。
- ・ 生徒数の減少により、実質的な少人数教育を実施しているところであるが、実習等における生徒の安全確保の面からも、現状の教員数より減少すると立ち行かなくなる状況である。

【県教委】

- ・ 平成 30 年度の「かがやきプラン」の実績では、県内高校の 38 校に対し、41 人の非常勤職員を配置し、要支援生徒への対応にあたっている状況である。

【蔵谷 洋野町立種市中学校 P T A 会長】

- ・ 久慈地区は、実質的な少人数教育を実施している状況にあるが、敢えて「少人数学級」を導入するメリットはあるものか伺いたい。
- ・ 子どもが自宅から遠方の高校に進学を希望した際、親心から、その希望を叶えてやりたいと思うが、経済的負担が大きくなるため、実際には難しい状況にある。県教委においては、地方に暮らす生徒の学びの機会を保障する観点からも、通学支援等、踏み込んだ支援を行っていただけるよう検討をお願いしたい。

【佐々木 洋野町立大野中学校 P T A 会長】

- ・ 入学者数の減少により学級減が行われると、教員定数も減少するが、それによって生徒たちの学びの環境の質や教育の質が低下するのではないかと危惧している。県教委においては、環境の質や教育の質をどのようにして保証するつもりなのか伺いたい。

【県教委】

- ・ 資料 10 頁にあるように、県全体の平均値で見ると、現状でも少人数学級を導入した場合と同等の状況にあるため、現行制度において少人数学級を導入するメリットはないものと捉えている。
- ・ 再編計画においては、教育の質を保証するために統合を行う場合であっても、通学が困難になる事態は生じさせないことを基本方針としている。しかし、1 学級校の取扱として、止むを得ず統合しなければならず、その際に通学困難な状況が生じるようであれば、通学支援策等を検討していかなければならないものとする。
- ・ しかし、前述以外の状況で通学支援策を講じることについては、公平性の観点等から、慎重に判断しなければならないものと捉えている。
- ・ 生徒の多様な進路希望への対応や、多様な科目の開設等を行うために、再編計画では、望ましい学校規模を 1 学年 4～6 学級としている。現行制度では、学級数が減少すると教員定数も減少するため、開設できる科目が限定される等、制約が生じることとなるが、隣接学校間における教員の兼務や遠隔教育によって、教育の質の保証を図っているものである。

【晴山 地域整備協会会長】

- ・ 近年、高校進学率が高止まりしており、実質的に高校が義務教育化している状況にあることから、将来的には、高校が義務教育になる可能性もあるものとする。県教委においては、再編計画を進める上で、様々な想定に基づき、県立高校が偏在することなく配置されるようにしていただきたい。
- ・ 県全体の学力向上を図る観点からも、優秀な中学生が地域に留まるような方策を講じるように検討いただきたい。

【塚野 洋野町教育委員会総務学校課長】

- ・ 生徒にとって十分な教育環境を整え、魅力ある学びを提供し、その取組や成果等を中学生や地域に発信していくためには、充実した教員配置が欠かせない。本日の会議でも同様の意見が出ているように、県独自の教員加配を行う等、大胆な支援策が必要なものとする。

【前川 野田村立野田中学校PTA会長】

- ・ 一般的に、専門学科は普通科に比べて募集定員総数が少ないが、多岐にわたる実習を安全に実施するためにも、生徒数に対する教員数は普通科より多く必要になるものとする。現行の高校標準法は、専門学科も普通科と同様の扱いになっているものか伺いたい。
- ・ 資料 11 頁に、教職員定数制度の改善要望を行っているところがあるが、国に対してどのように要望しているものか伺いたい。

【県教委】

- ・ 高校標準法においては、専門学科の特色ある学びを実践できるように、普通科とは異なる基準で教員定数を算出しているものである。
- ・ 教職員定数制度の改善に係る国への要望については、きめ細かい指導の実現、新学習指導要領に即した教育活動の実践、教員の働き方改革の実現等の観点から、制度の改善を要望しているところである。

【小橋 久慈地区小中学校長会（久慈市立長内中学校長）】

- ・ 高校における少人数教育の現状を聞くに当たり、小中学校では少人数学級が完全に導入されていて、加配等の支援もいただいていることによって、児童生徒一人ひとりを手厚く指導できていることは大変ありがたいことであり、マンパワーに勝るものはないと感じている。
- ・ 中学生の進路指導において、教員は管内の高校へ進学してもらいたいと考えているが、生徒や保護者が管外の高校を希望するケースが増加していることに、進路指導の難しさを感じているところである。
- ・ このような現状を打開するために、管内の高校においては魅力化を進めるとともに、中学生や保護者に理解を深めてもらうことが必要であるとする。さらに、地元企業においても特長を発信し、地域に理解を深めてもらうことで、将来を担う人材が地域に残り、地域振興に繋がっていくものとする。

【菅野 普代村教育委員会教育次長】

- ・ 普代村では、中学生のキャリア教育の一環として、学校と村教委、商工会等が協働して、盛岡市や久慈市における販売体験等の校外体験活動を行っている。これにより生徒は、社会に対する視野を広げるとともに、地元の魅力を発見する機会としている。普代村には高校がないため、子どもたちは村外の高校に進学することになるが、これらの取組が奏功して、地元に戻ってくる生徒が増えるよう期待するものである。

【県教委】

- ・ 再編計画については、平成 27 年度に改訂した「今後の高等学校教育の基本的方向」において方向性を示した上で、平成 28 年度に 10 年間の具体的な計画を策定したものである。
- ・ 岩手の将来を担う子どもたちのために、教育の質の保証と教育の機会の保障を望むことは地域の方々も県教委も同様であるとするところである。今後の高校教育のあり方については、教育の質の保証と機会の保障どちらか一方のみではなく、両立させることを考えていかなければならないことから、地域検討会議を開催して御意見をいただいているところである。
- ・ しかし、地域の実情は県内でも様々あるため、その差異については考慮していかなければならないものとして捉えている。本日の会議において頂戴した地域の実態を踏まえた御意見については、後期計画の策定に生かしていきたいと考えている。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第2回)【久慈ブロック】
出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	久慈市	澤里充男	久慈市 副市長	代理
2		向井啓益	久慈市漁業協同組合 参事	
3		城内治	榎ジュークス 代表取締役社長	
4		壽松木亨	久慈市PTA連合会 会長	
5		浅水泰彦	久慈市教育委員会 教育部長	代理
6	洋野町	吹切守	洋野町産業関係者代表(漁業)	
7		蔵谷幸輔	洋野町立種市中学校PTA 副会長	
8		佐々木智幸	洋野町立大野中学校PTA 会長	
9		塚野豊彦	洋野町教育委員会 総務学校課長	代理
10	野田村	小田祐士	野田村長	
11		晴山克身	地域整備協会 会長	
12		古屋敷重勝	野田村商工会 事務局長	代理
13		前川浩一	野田村立野田中学校PTA 会長	
14		小原正弘	野田村教育委員会 教育長	
15	普代村	太田栄時	普代村 副村長	代理
16		菅野伸二	普代村教育委員会 教育次長	代理
17	地区中学校長代表	小橋敏	久慈地区小中学校長会(久慈市立長内中学校長)	代理

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
18	県議会議員	中平均	岩手県議会議員	
19		工藤大輔	岩手県議会議員	
20	県立高等学校	上柿剛	久慈高等学校校長	
21		高橋克壽	久慈東高等学校長	
22		日當仁己	久慈工業高等学校長	
23		松場喜美夫	種市高等学校長	
24		中野達博	大野高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
25	県教育委員会事務局等	菅野広紀	県北教育事務所長	
26		秋山武	県北教育事務所 企画総務課企画総務課長	
27		村田賢	県北教育事務所 教務課長兼主任経営指導主事	
28		三浦英浩	県北教育事務所 教務課主任指導主事	
29		黒澤和則	県北教育事務所 教務課主任指導主事	
30		坂本真	県北教育事務所 教務課指導主事	
31		佐藤一男	教育次長兼教育企画室長	
32		軍司悟	学校調整課首席指導主事兼産業・復興教育課長	
33		藤澤良志	学校調整課特命参事兼高校改革課長	
34		市丸成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
35		小野寺一浩	学校調整課高校改革担当指導主事	
36		女鹿光介	学校調整課高校改革担当主査	